

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月26日

【事業年度】 第69期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 A . C ホールディングス

【英訳名】 A . C HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 9 月期	平成23年 9 月期	平成24年 9 月期	平成25年 9 月期	平成26年 9 月期
売上高 (千円)	2,804,993	2,882,535	3,284,114	3,143,409	2,664,638
経常損益(は損失) (千円)	513,322	603,124	460,642	154,835	321,489
当期純損益(は損失) (千円)	837,169	123,622	581,195	69,631	376,451
包括利益 (千円)		132,122	566,894	16,596	383,661
純資産額 (千円)	8,042,351	7,910,230	7,343,335	7,359,928	6,976,265
総資産額 (千円)	9,156,454	9,049,130	8,569,311	8,353,270	8,670,043
1株当たり純資産額 (円)	198.86	195.60	181.57	181.98	172.50
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	20.70	3.06	14.37	1.72	9.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	87.8	87.4	85.7	88.1	80.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,564	314,696	73,421	410,591	202,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	544,373	472,522	165,415	984,390	2,805,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1			3	2
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,706,198	2,864,023	2,625,187	4,020,164	1,011,882
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	150 〔168〕	141 〔160〕	140 〔145〕	121 〔125〕	188 〔54〕

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率、株価収益率については、第65期から第69期まで当期純損失であるため記載しておりません。
4. 過年度において持分法による投資損失の処理に誤りが判明したため、この誤謬を訂正するために修正再表示をしております。これにより第66期より第68期までの数値は、誤謬の訂正による遡及修正後の数値であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
売上高 (千円)	262,121	260,468	338,741	719,345	98,069
経常損益(は損失) (千円)	155,078	400,276	257,870	251,657	150,299
当期純損益(は損失) (千円)	668,032	672,391	400,640	173,901	164,242
資本金 (千円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (株)	42,442,851	42,442,851	42,442,851	42,442,851	42,442,851
純資産額 (千円)	8,519,357	7,845,812	7,451,677	7,299,798	7,464,038
総資産額 (千円)	8,769,102	7,969,813	7,530,232	7,359,906	7,525,538
1株当たり純資産額 (円)	210.66	193.97	184.26	180.50	184.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	16.52	16.63	9.91	4.30	4.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	97.2	98.4	99.0	99.2	99.2
自己資本利益率 (%)					2.2
株価収益率 (倍)					17.0
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	10 〔 〕	10 〔 〕	10 〔 〕	5 〔1〕	10 〔 〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第65期から第68期までは当期純損失であるため記載しておりません。また第65期から第69期の配当性向については配当を行っていないので記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	土木建築工事の設計監督請負等を目的として大阪府大阪市城東区蒲生一丁目63番地に南野建設株式会社を設立(資本金1,000,000円)
昭和25年 9月	大阪府大阪市北区梅ヶ枝町89番地に本店を移転
昭和25年10月	建設業法による建設大臣(現国土交通大臣)登録(イ)第1755号の登録を受ける
昭和29年 9月	大阪府大阪市北区曾根崎上一丁目55番地に本店を移転
昭和30年 6月	大阪府大阪市北区神明町31番地に本店を移転
昭和31年 5月	東京出張所(現南野建設株式会社(現連結子会社)東京支店)を設置
昭和31年 6月	中押工法を開発し長距離推進が可能となり推進工法の普及発展に著しく貢献する
昭和38年 1月	名古屋出張所(現南野建設株式会社(現連結子会社)名古屋支店)を設置
昭和40年 1月	大阪府大阪市北区芝田町97番地(現住居表示 大阪府大阪市北区芝田二丁目2番1号)に本店を移転
昭和46年12月	大阪事務所(現南野建設株式会社(現連結子会社)関西本店)を設置
昭和49年 6月	建設業法の改正に伴い建設大臣(現国土交通大臣)許可(特-49)第4312号の許可を受ける
昭和57年11月	ユニットカーブ推進工法を開発、特許出願(登録 平成2年8月20日)
平成7年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録(コード番号1783)
平成14年 9月	長距離急曲線推進対応システムとして「NUC(ナック)工法」を開発し、ユニットカーブ推進工法協会をNUC(ナック)工法協会へ名称変更
平成16年 8月	大阪府枚方市池之宮二丁目3番6号に本社を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年 8月	ISO9001取得
"	ナンテック株式会社(連結子会社)を設立
平成17年12月	分社型新設分割により持株会社体制へ移行し、建設関連部門の南野建設株式会社(現連結子会社)を新設、株式会社A・Cホールディングスに商号変更、および東京都世田谷区岡本一丁目17番16号に本店を移転
平成18年 1月	株式会社A・Cファイナンス(連結子会社)、株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)、株式会社A・Cインベストメント(連結子会社)を設立
平成18年 2月	有限会社広島紅葉カントリークラブ(連結子会社)、有限会社シェイクスピアカントリークラブ(連結子会社)を設立
平成18年 5月	株式会社A・Cホールディングスを存続会社とする株式会社A・Cインベストメントの吸収合併
平成18年 7月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)が有限会社ランデヴーの株式を取得、子会社化
平成18年 8月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社米山水源カントリークラブの株式を取得、子会社化
平成18年11月	南野建設株式会社(現連結子会社)が宅地建物取引業免許を取得
平成18年12月	東京都港区芝公園一丁目6番8号に本店を移転
平成19年 6月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)が姫路相生カントリークラブの営業開始
平成19年 8月	東京都港区芝大門一丁目2番1号に本店を移転
平成19年 9月	宅地建物取引業免許を取得
平成20年 3月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社ランデヴーの全株式を譲渡
平成20年 7月	株式会社A・Cインターナショナル(現連結子会社)を存続会社とする株式会社シェイクスピアカントリークラブ、株式会社米山水源カントリークラブ、および株式会社広島紅葉カントリークラブの吸収合併
平成20年10月	南野建設株式会社(現連結子会社)を存続会社とするナンテック株式会社の吸収合併

年月	事項
平成21年2月 "	株式会社A．Cホールディングスを存続会社とする株式会社A．Cファイナンスの吸収合併 株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)が株式会社ワシントン(現連結子会社)の株式 を取得、子会社化
平成21年5月	株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)が福島空港GOLF CLUBの営業開始
平成21年9月	株式会社福島空港GOLF CLUB(連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタン ダード市場)(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年10月	株式会社A．Cインターナショナル(現連結子会社)を存続会社とする株式会社姫路相生カント リークラブの吸収合併
平成25年6月	株式会社福島空港GOLF CLUBの清算終了
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタン ダード)に上場
平成26年1月	創進国際投資有限公司(連結子会社)を設立
平成26年2月	合同会社箱根山松苑を社員持分を取得、連結子会社化
平成26年6月	東京都港区赤坂五丁目3番1号に本店を移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社（南野建設株式会社、株式会社A．Cインターナショナル、株式会社ワシントン、合同会社箱根山松苑、創進国際投資有限公司、創進国際投資（中国）有限公司）並びに非連結子会社1社、関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設（別荘、マンション等の宿泊住居施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設）の企画及び経営等、並びにゴルフ会員の管理を行います。

(2) ファイナンス事業

リース業・割賦販売を行います。

(3) 建設事業

上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事（都市トンネル工法の一つ）と下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工を行います。

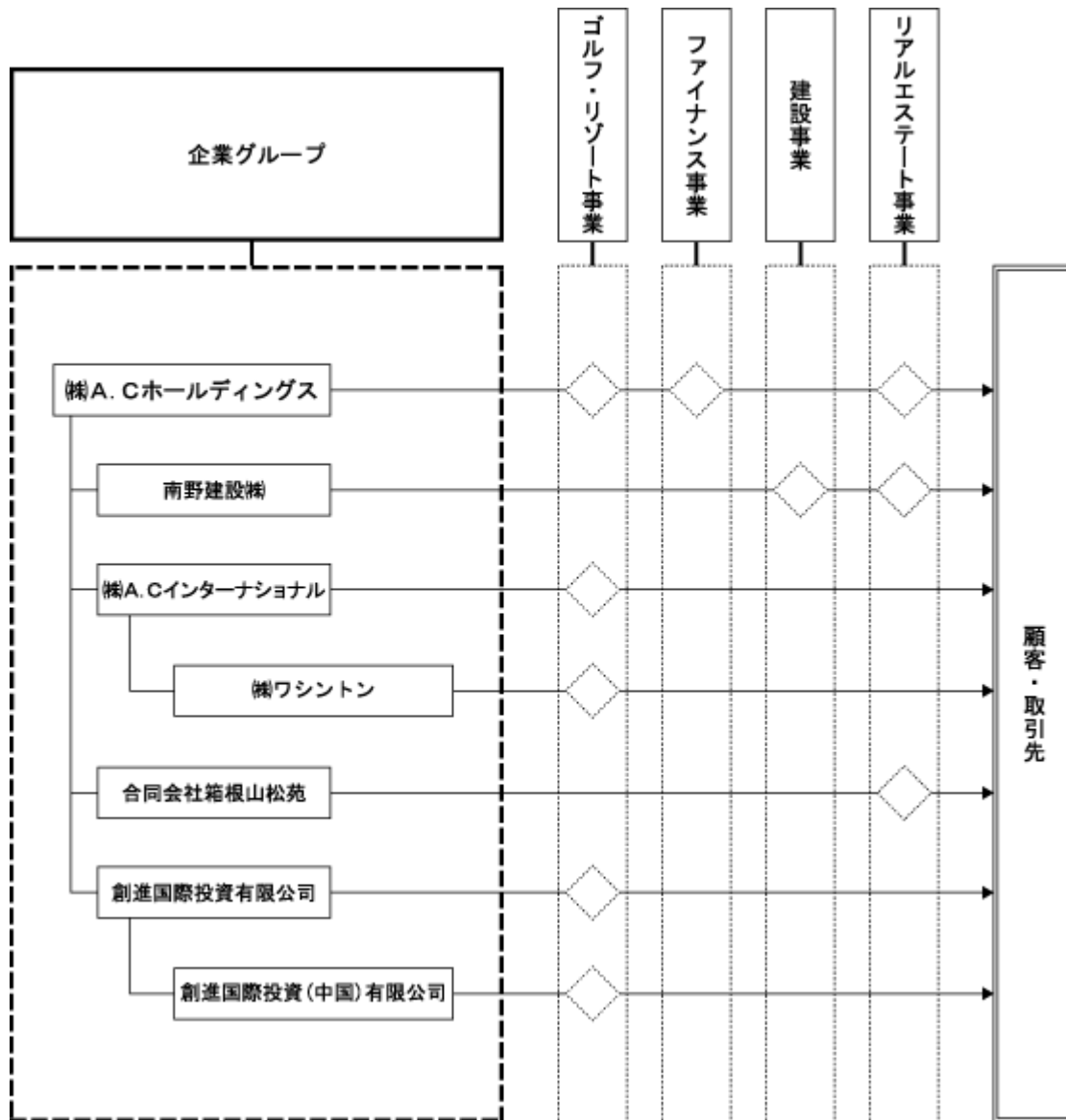
(4) リアルエステート事業

自己保有不動産の活用及び収益の見込める物件への投資を行います。

(5) その他

上記に属さないもので、主に通信関連の商品を取り扱っております。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成26年9月30日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 南野建設(株)	大阪府枚方市	100,000	建設事業、リアル エステート事業	100	役員の兼務3名
(株)A・Cインターナ ショナル	東京都港区	30,000	ゴルフ・リゾート 事業	100	役員の兼務2名 資金の融資有 設備の賃貸
(株)ワシントン	東京都港区	3,000	ゴルフ・リゾート 事業	100 (100)	役員の兼務1名
合同会社箱根山松苑	東京都港区	0	リアルエステート 事業	100	
創進国際投資有限公 司	香港	670,000	ゴルフ・リゾート 事業	100	役員の兼務1名
創進国際投資(中 国)有限公司	香港	335,000	ゴルフ・リゾート 事業	100 (100)	役員の兼務1名
(持分法適用関連会社) (株)東京衡機	東京都千代田区	2,713,552	全社(共通)	38.42	
(その他の関係会社) アクセスアジア(株)	大阪府中央区	100,000	投資事業	被所有	当社の主要株主である。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しております。
3. 上記連結子会社に有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 南野建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する建設事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. (株)A・Cインターナショナルは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成26年9月30日現在で1,229,165千円であります。
6. (株)A・Cインターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属するゴルフ・リゾート事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. 特定子会社に該当していません。
8. (株)東京衡機は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ・リゾート事業	143 (47)
ファイナンス事業	()
建設事業	35 (7)
リアルエステート事業	()
その他	()
報告セグメント計	178 (54)
全社(共通)	10 ()
合計	188 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前事業年度に比べ従業員数が増加した要因はパート・アルバイト社員を正社員として採用したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10()	40.8	2.8	4,594

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策（アベノミクス）等の効果により、雇用情勢の好転、企業収益の改善が見られたものの、消費税増税の駆け込み需要の反動を受けた個人消費の弱含み、長期にわたるデフレ環境下での生産拠点の海外移転の影響による輸出の伸び悩みなどにより、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、公共事業の堅調な推移を受けて建設事業においては順調に工事が進捗しましたが、リアルエステート事業の縮小等の影響もあり、売上高は前年同期と比較して4億78百万円減少し、営業損失は前年同期と比較して81百万円増加いたしました。

経常損益に関しましては、当連結会計年度に持分法による投資損失1億51百万円が発生いたしました。

さらに、純損益につきましては、固定資産売却益5百万円が発生しましたが、ゴルフ場売却に伴う工事費用精算や、子会社における販売拠点合理化に伴う減損などにより、固定資産除売却損22百万円、減損損失11百万円を含む特別損失が45百万円発生するなど、当期純損失の計上となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高26億64百万円（前年同期売上高31億43百万円）、営業損失2億25百万円（前年同期営業損失1億43百万円）、経常損失3億21百万円（前年同期経常損失1億54百万円）、当期純損失3億76百万円（前年同期当期純損失69百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順の影響を受け売上高は減少し営業損失も増加しております。

この結果、売上高12億31百万円（前年同期売上高13億19百万円）、営業損失2億29百万円（前年同期営業損失1億92百万円）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、ほぼ予定通りに推移し、売上高9百万円（前年同期売上高10百万円）、営業利益12百万円（前年同期営業利益27百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、順調に工事が進捗し売上高が増え、工事原価率も減少したため営業利益が増加しております。この結果、売上高13億88百万円（前年同期売上高13億30百万円）、営業利益74百万円（前年同期営業利益8百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、前連結会計年度に販売用不動産の売却及び固定資産（賃貸用不動産）の譲渡を実施したため、当連結会計年度においては売上高が減少しました。

一方、新規案件の仕入などにより経費が発生し、この結果、売上高2百万円（前年同期売上高4億88百万円）、営業損失84百万円（前年同期営業利益12百万円）となりました。

その他

上記に属さない事業として通信関連の取引を当連結会計年度より開始しており、売上高38百万円、営業利益1百万円を計上しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億8百万円減少し、10億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は2億2百万円（前年同期は4億10百万円の獲得）となりました。主な要因は、減少要因としての税金等調整前当期純損失3億61百万円、たな卸資産の増加1億25百万円、増加要因として持分法の投資損失1億51百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は28億5百万円（前年同期は9億84百万円の増加）となりました。主な要因は、減少要因として定期預金の預入による支出13億円、買収に伴う債権買取による支出9億71百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は0百万円（前年同期は0百万円の減少）です。主な要因は自己株式の取得によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,346,202	83.7	744,034	94.6
合計	1,346,202	83.7	744,034	94.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
4. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ・リゾート事業(千円)	1,231,564	93.3
ファイナンス事業(千円)	3,060	55.2
建設事業(千円)	1,388,761	104.3
リアルエステート事業(千円)	2,722	0.5
その他(千円)	38,530	-
合計(千円)	2,664,638	84.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

建設関連業界においては、アベノミクス効果や東京五輪開催など公共事業には大きな動きはあるものの、価格競争の厳しさはいまだに続き、取り巻く環境はまだまだ難しい一方で、新たなビジネスの分野への進出を図る企業が増加し、景気も波乱含みでありながらも明るい兆しも見えてまいりました。

このような状況の中で、当社も企業価値向上を目指して、持株会社体制へ移行し、完全子会社となった建設業をはじめとしてグループ会社への事業再編を行い、各事業に対する経営資源の配分、選択及び集中を機動的かつ弾力的に行っていく考えであります。特にゴルフ・リゾート事業に関しては近年の外国人観光客の増加を考慮し、幅広い集客力を得よう営業に努めてまいります。またリアルエステート事業も優良な物件の情報収集力、強い販売力を持つ体制を整えて、今後の事業の拡大を考えております。新規事業や戦略的な事業分野については、M & A等の手法を積極的に活用することにより、当社グループの成長を促進させてまいります。また今後の課題として以下の点を重要ととらえ対処する所存であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

昨今、公共事業の縮小、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化など、ますます先行き不透明な情勢が続く中、当社グループの経営に与える影響は少なからず出てくることが予想されます。しかしながら、当社グループは、収益構造の改善を進め、当社グループ会社間のバックアップ体制をより一層強化し、徹底したかつ合理的な管理体制を図ってまいります。

1) 優秀な人材の確保

各事業の拡大によって、より複雑化・高度化する業務に対処できる組織力を培うにあたり、優秀な人材の安定的な確保は最重要課題のひとつであります。人材を確保し、適材適所に配置できるグループとして人材活用体制の整備に努めてまいります。

2) 各事業の体質強化

建設事業は、徹底したコスト縮減、経費削減等の営業努力を行ってまいります。ファイナンス事業は、ゴルフ場などへのリース事業に集約されましたが、安定収益事業の一端を担ってまいります。

リアルエステート事業は、景気動向及び投資環境を慎重に見極めながら取り組んでまいります。また、ゴルフ・リゾート事業におきましては、レジャー産業と位置づけられ、景気動向に影響を受けやすく、更に屋外スポーツであるため季節・天候などにも影響を受けます。営業力の再構築と強化、徹底した効率化による経費削減が急務であり、運営・管理体制を更に強化してまいります。

(3) 対処方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、以前よりADVANCE(前進)とCONSTRUCTION(構築)をキーワードに、社会に貢献する企業体を目指しております。今後もその理念に基づき、さらなる発展を臨むにあたり、アジアを中心としたグローバルな事業を展開をしたいと考えております。そのような時代のニーズに合わせ平成27年4月より社名を株式会社アジアゲートホールディングスと変更することにいたしました。今後とも当社グループは皆様にご満足いただける「幸せな社会づくり」の一端を担うよう、利益水準をより安定的に維持しつつ、新たな事業を構築し更なる成長を図ってまいります。

(4) 具体的な取り組み状況

赤字経営からの脱却を最優先課題と考え、利益の確保、成長路線へ推進しております。具体的には以下のとおりです。

1) ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ界は、若手スター選手の活躍もあり近年、人気に復調の兆しが見え、積極的な経営によりゴルフ場の入場者数の増加が期待され、コストの削減によってさらなる収益の向上を見込めると考えております。

更に、昨今の円安基調や政策による外国人観光客の増加を踏まえ、当社の保有するリゾート施設へのインバウンド集客を進めていきたいと考えております。

2) ファイナンス事業

事業規模を縮小しておりますが、ゴルフ場を対象に、ゴルフ場管理機器、車両等のリース等を展開していくことにより、収益の確保を目指してまいります。

3) 建設事業

経営のスリム化と営業力の強化を図るとともに、アベノミクス予算の実行及び2020年東京オリンピック開催により公共工事のさらなる増加が考えられており、確実に収益を向上させてまいります。

4) リアルエステート事業

今期は箱根強羅のリゾートマンションを保有する合同会社箱根山松苑の取得などを行いました。今後も景気動向及び投資環境を慎重に見極めながら積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。

そして、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行われる必要があると考えられます。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

1) M & Aについて

当社グループは、業容の拡大を図る一つの手段として、M & A戦略を推進してまいります。M & Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益が出ない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順や地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損処理が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 不動産市場について

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があり、これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 訴訟等について

当社グループは、多種多様な事業を行っている関係上、業務を遂行するうえでトラブル等の発生に起因する訴訟が発生する可能性があります。

また、もし重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの主張と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断が下された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6) 継続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社A．C ホールディングス (当社)	株式会社サングリー ン	新香木原CCの売却	平成25年12月21日	
株式会社A．C ホールディングス (当社)	Dynamic View International Limited	社員持分の取得	平成26年2月19日	
創進国際投資(中 国)有限公司	豊盈国際貿易投資有 限公司 他	株式の取得	平成26年9月26日	

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績に関する分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、4億78百万円減少し、26億64百万円となりました。

主な要因にリアルエステート事業の縮小等があげられます。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は、前連結会計年度に比べ81百万円増加し、2億25百万円となりました。

主な要因は、売上高の減少による影響があげられます。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、前連結会計年度に比べ、1億66百万円増加し、3億21百万円となりました。

主な要因は、持分法による投資損失が1億51百万円発生したことによります。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、前連結会計年度に比べ、3億7百万円増加し、3億76百万円となりました。

主な要因は、経常損失の増加、ゴルフ場売却に伴う工事費用精算や子会社における販売拠点合理化に伴う減損などにより、固定資産除売却損22百万円、減損損失11百万円を含む特別損失が45百万円発生したことによります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4 [事業等のリスク] をご参照ください。

(4) 財政状態の分析

資産

当期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億16百万円増加し86億70百万円となりました。流動資産は58百万円減少し43億76百万円、固定資産は3億75百万円増加し42億93百万円となりました。流動資産減少の主な内訳は、販売用不動産が仕入等により14億27百万円増加し、商品は1億23百万円増加した一方、現金及び預金が17億8百万円減少したことによります。

固定資産の増加の内訳は、有形固定資産の減少6億80百万円、一方で無形固定資産の増加68百万円、および投資その他の資産の増加9億87百万円であります。このうち、有形固定資産減少の主な要因は、新香木原カントリークラブの土地・建物の譲渡により、建物及び構築物並びに土地が減少したことによります。無形固定資産増加の主な要因は、合同会社箱根山松苑の持分の取得によりれのんが72百万円増加したことによります。投資その他の資産増加の主な要因は、持分法による投資損失等により関係会社株式が1億58百万円減少した一方、投資有価証券が6億50百万円増加し、長期貸付金が4億52百万円増加したことによります。

負債

当期連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億円増加し、16億93百万円となりました。負債増加の主な要因は、短期借入金が4億95百万円増加したことによります。

純資産

当期連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億83百万円減少し、69億76百万円となりました。純資産減少の主な要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

3 [対処すべき課題]をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

主な設備投資は、ゴルフ・リゾート事業の各ゴルフ場の施設改修工事等31,550千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
シェイクスピアカントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)1	35,216			126,454 (1,461)		161,670	
広島紅葉カントリークラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)1	60,535	0		366,125 (1,018)		426,660	
米山水源カントリークラブ (新潟県上越市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)1		0				0	
姫路相生カントリークラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)1	109,390	2,333	0	560,119 (779)		671,842	
東京都港区ほか	共用	グループ管理 業務施設	27,122	0	1,553	898 (0)	20,000	49,573	10

- (注) 1. ゴルフ場施設等は、ゴルフ場運営の連結子会社に賃貸しております。
2. 従業員数は就業人数であります。
3. その他は建設仮勘定であります。内容は事務所移転に伴う改装工事等です。

(2) 国内子会社

株式会社 A . C インターナショナル

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注)3	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
米山水源カントリークラブ (新潟県上越市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)1	9,021	11,149	1,090	298,718 (231) [378]	0	319,978	27[10]
シェイクスピアカントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設	10,421	12,383	399			23,203	46[20]
広島紅葉カントリークラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)2	19,180	9,576	2,026	[305]		30,779	31[10]
姫路相生カントリークラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設	4,326	2,534	2,133			8,993	35[7]
東京都港区	ゴルフ・リゾート事業	全社管理 業務施設		0				0	4[-]

- (注) 1. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、27,393千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、10,962千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[]外数で記載しております。
4. 機械等を賃借しております。年間賃借料は1,998千円であります。

南野建設株式会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 1	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・関西本店 (大阪府枚方市)	建設事業	全社管理業務施設	124,687	3,977	1,743	234,073 (8)		364,480	21[5]
東京支店 (東京都世田谷区)	建設事業	支店業務施設	52,858	940	5	135,444 (0)		189,247	15[2]
不動産部門 (大阪府枚方市)	リアルエステート事業	不動産	0			34,082 (4)		34,082	1[-]

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [] 外数で記載しております。

2. 車両運搬具を賃借しております。年間賃借料は8,592千円であります。

株式会社ワシントン

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社(東京都港区)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ会員管理			61			61	2

(注) 工具、器具及び備品を賃借しております。年間賃借料は318千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	42,442,851	42,442,851		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月21日 (注)		42,442,851		3,500,000	1,073,031	3,539,566

(注) 資本準備金の減少は、平成24年9月期決算の欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	15	45	15	16	10,845	10,938	
所有株式数(単元)		7,477	10,378	109,933	3,154	573	292,882	424,397	3,151
所有株式数の割合(%)		1.76	2.45	25.90	0.75	0.13	69.01	100.00	

(注) 自己株式2,000,820株は「個人その他」に20,008単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アクセスアジア株式会社	大阪市中央区南船場1丁目16番27号	95,587	23.64
久次 孝幸	東京都江東区	11,007	2.72
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番18号	8,593	2.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	7,476	1.85
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝浦4丁目2番22号	6,500	1.61
小島 一元	大阪府八尾市	4,879	1.21
清水 隆志	大阪府吹田市	4,691	1.16
株式会社M.O.Cグループ	宮崎市長嶺字唯ヶ迫1021番	3,668	0.91
横山 信孝	神奈川県相模原市南区	3,000	0.74
石川 真紀子	大阪府大阪市東成区	2,756	0.68
計	-	148,157	36.64

(注) 上記以外に自己株式が、20,008百株(比率4.71%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,438,900	404,389	
単元未満株式	普通株式 3,151		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		404,389	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 A . Cホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3 番1号	2,000,820		2,000,820	4.71
計		2,000,820		2,000,820	4.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	2,532
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
第三者割当による自己株式の処分			2,000,700	134,046,900
保有自己株式数	2,000,820		120	134,046,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながらも営業損失を計上したことにより無配としております。

今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	53	54	44	146	110
最低(円)	19	21	26	29	50

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	73	69	63	69	64	72
最低(円)	63	50	55	58	58	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金 井 壮	昭和41年 8 月16日生	平成元年 4 月 藤和不動産株式会社入社 平成10年 4 月 パシフィックマネジメント株式会 社（現 パシフィックホールディ ングス株式会社）入社 平成14年 6 月 同社取締役 平成17年12月 同社取締役執行役員常務 平成20年 2 月 パシフィックインベストメント株 式会社取締役 平成21年 5 月 ソーシャルキャピタルリアルティ 株式会社設立 代表取締役 平成25年12月 当社代表取締役 (現在に至る)	(注) 3	
取締役		欧 陽 楽 耕	昭和37年 4 月17日生	平成 8 年 5 月 株式会社アクティブ・シネ・クラ ブ入社 平成10年12月 株式会社ラクラクコミュニケー ションズ入社 平成18年 6 月 同社取締役 平成26年10月 当社入社 創進国際投資有限公司董事長（現 任） 創進国際投資（中国）有限公司董 事長（現任） 平成26年12月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 5	
取締役		和 田 智 也	昭和47年12月14日生	平成 5 年 4 月 小倉会計事務所入所 平成 6 年 4 月 藤川税務会計事務所入所（現任） 平成25年12月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 3	
取締役		上 杉 瑠衣子	昭和52年11月11日生	平成12年 4 月 株式会社白魂東京入社 平成12年 4 月 同社取締役（現任） 平成25年12月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 3	
取締役		加 藤 正 憲	昭和46年 2 月15日生	平成 7 年10月 太田昭和監査法人（現 新日本有 限責任監査法人）入所 平成14年 4 月 公認会計士登録 平成15年 2 月 株式会社 K P M G F A S 入社 平成24年10月 加藤公認会計士事務所を設立 代 表に就任（現任） 平成25年12月 当社取締役 (現在に至る) [重要な兼職の状況] 加藤公認会計士事務所代表	(注) 3	
取締役		王 光 慶	昭和51年 7 月12日生	平成 8 年 7 月 株式会社福清市宏宇不動産開発有 限会社入社 平成21年11月 株式会社 J カンパニー入社（現 任） 平成26年12月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松 嶋 紀 元	昭和17年2月11日生	昭和37年4月 株式会社東京スポーツ新聞社入社 平成9年4月 株式会社啓徳社入社 平成11年8月 株式会社内外タイムス社入社専務取締役 平成15年1月 同社代表取締役 平成25年12月 当社監査役 (現在に至る)	(注)4	
監査役		有 田 稔	昭和34年12月18日生	昭和55年4月 株式会社コルグ電子入社 昭和58年8月 株式会社オッティ設立、取締役 昭和60年10月 日新産業株式会社入社 昭和61年5月 株式会社A & A 入社 平成4年8月 同社ロサンゼルス支部代表 平成16年3月 株式会社武蔵野入社 平成20年1月 株式会社Jカンパニー入社 平成25年12月 当社監査役 (現在に至る)	(注)4	
監査役		山 田 裕 二	昭和28年2月9日生	昭和48年10月 株式会社昭栄入社 平成5年4月 同社取締役経理部長 平成12年11月 株式会社ワシントン(現 Wホー ルディングス株式会社)入社 同社経理部長(現任) 平成16年11月 シルバー精工株式会社監査役 平成18年11月 当社監査役(現任) 平成19年12月 (現在に至る)	(注)4	
計						

- (注) 1 . 取締役王光慶は、社外取締役であります。
2 . 監査役有田稔及び山田裕二は、社外監査役であります。
3 . 平成25年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 . 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 . 平成26年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

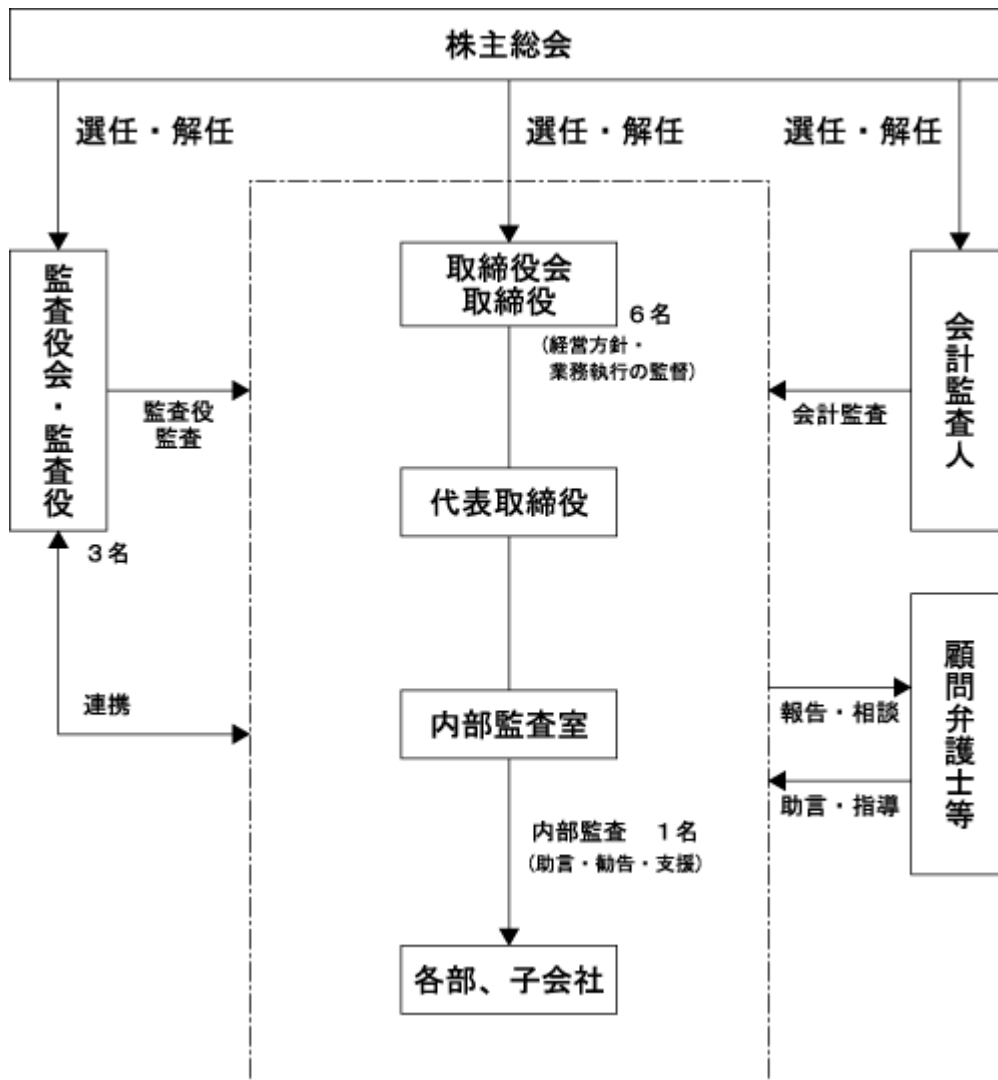
(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社グループは、企業の公正かつ継続的な発展のためには、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握し、共有し、環境の変化に対応した適切な意思決定を行うとともに、情報の適時開示や監視機能の充実によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会、会計監査人を会社機関として置いております。会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。



(ロ)取締役会

本報告書提出日現在、取締役会は、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成しており、原則毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会により、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行状況の監督を行います。更に、監視機能を高めるため、社外取締役1名を独立役員に指定しております。

(ハ)監査役会

監査役会制度を採用しており、本報告書提出日現在、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査役は取締役会に出席して各取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに、日常業務の実態の把握に努めております。

(ニ)弁護士・税理士等その他第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士、税理士、司法書士等の有識者より必要に応じて助言をいただいております。

(ホ)内部統制システム

当社及び連結子会社において、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。被監査部門が関係法令を遵守しているか否かを審査する業務監査を中心に、会計監査及び組織・制度監査を実施しており、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。

(ヘ)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、担当取締役を置いております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に従って、リスク管理体制の構築と運営を行っております。全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に行動する事としております。リスクが顕在化した際の危機管理に関しましては、危機管理体制を構築しております。その他、企業経営及び日常の業務に関して経営判断上の参考とするため、顧問弁護士より適宜、助言を受けております。

内部監査及び監査役監査

(イ)内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の「内部監査室」を設け、人員は1名であります。内部監査は、本社、子会社を監査対象にしております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内諸規程やリスクマネジメント、コンプライアンス等の観点から監査を行っております。

内部監査で問題点が指摘された場合には、被監査部門に改善の勧告を行うとともに、改善状況の確認のための実査を実施しております。

(ロ)監査役監査の状況

監査役は取締役会に出席し、更に常勤監査役は、取締役会のほか、その他の重要な会議にも出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行について監査しております。さらに、監査役は、会計監査人と会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人間関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

- a 当社社外取締役である王光慶氏は、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。
- b 当社社外監査役である有田稔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。有田氏は、他業種にわたる豊富な経験と、幅広い見識から適切な助言・提言を行っております。なお、当社との人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。
- c 当社社外監査役である山田裕二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。山田氏は、会計の専門知識と経験から適切な助言を行っております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。

社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べる等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう努力しております。また、社外監査役を含めた監査役3名(うち社外監査役2名)により構成される監査役会を定期的に開催し、必要に応じて監査内容につき取締役に対して意見を述べております。

(ニ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、その選任に当たっては、経営者又は専門家としての経験や見識等を重視することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が高まると考えております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会と内部監査及び会計監査との連携につきましては、「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

(ヘ) 独立性に関する基準又は方針

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の確保に努めております。

(ト) 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、定款の定めに従って会社法第427条1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する事ができる旨を定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注)	
取締役 (社外取締役を除く)	25,306	19,380			5,926	11
監査役 (社外監査役を除く)	3,563	3,000			563	2
社外役員	2,880	2,880				5

(注) 退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職慰労引当金戻入額を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
4,095	3	部門長等の使用人としての給与であります。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成4年12月21日開催の第47回定時株主総会において報酬限度額は、取締役及び監査役それぞれ賞与を含め、取締役が月額15百万円以内、監査役が月額3百万円以内と決められております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		650,000			
非上場株式以外の 株式					

(ハ) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査実務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助員の構成は以下のとおりであり、清和監査法人に所属しています。なお、継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	寛悦生、平澤優
監査業務に係る補助員の構成	公認会計士 6名 その他 7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票に寄らないものとする旨定款に定めております。また、解任の決議については、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		19	
連結子会社				
計	32		19	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数・規模・特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について清和監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人まほろば

当連結会計年度及び当事業年度 清和監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に関する監査公認会計士の名称

選任する監査公認会計士等の名称

清和監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人まほろば

(2) 異動の年月日

平成25年12月25日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等になった年月日

平成24年12月21日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、財務報告において客観性を担保し、当社及び会計監査人の相互に業務の適正を維持するため、関与していただく監査法人又は業務執行社員を定期的に見直すことにしております。

このたび、複数の監査法人を対象に選考及び相互評価を行った結果、清和監査法人をより適切と評価し、監査法人まほろばに対し、平成25年12月25日開催予定の第68回定時株主総会終結の時をもって任期満了とする旨を申し入れ、合意することとなりました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構によるセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,020,164	2,311,882
受取手形・完成工事未収入金等	² 291,886	374,080
リース投資資産（純額）	51,396	45,734
商品	11,717	135,348
原材料及び貯蔵品	11,622	13,237
販売用不動産	19,194	^{3, 4} 1,446,334
未収入金	16,272	24,577
その他	29,800	37,847
貸倒引当金	17,435	12,862
流動資産合計	4,434,620	4,376,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 537,691	^{1, 4} 446,778
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 46,895	^{1, 3} 42,891
工具、器具及び備品（純額）	¹ 9,966	¹ 9,013
土地	2,351,327	⁴ 1,755,915
建設仮勘定	9,240	20,000
有形固定資産合計	2,955,120	2,274,599
無形固定資産		
のれん	-	72,932
その他	10,425	5,794
無形固定資産合計	10,425	78,726
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123	651,123
関係会社株式	761,945	603,176
長期貸付金	297,750	750,025
長期未収入金	28,024	25,286
その他	164,919	60,123
貸倒引当金	300,658	149,198
投資その他の資産合計	953,103	1,940,536
固定資産合計	3,918,648	4,293,862
資産合計	8,353,270	8,670,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	261,306	251,003
短期借入金	-	3 495,000
未払法人税等	12,213	17,849
未払消費税等	20,288	36,098
繰延税金負債	-	129,399
賞与引当金	1,953	12,100
ポイント引当金	21,137	22,454
その他	226,024	3 248,049
流動負債合計	542,923	1,211,956
固定負債		
繰延税金負債	-	5,594
役員退職慰労引当金	25,715	41,907
退職給付引当金	122,419	-
退職給付に係る負債	-	126,749
資産除去債務	2,036	16,013
その他	300,246	291,556
固定負債合計	450,417	481,821
負債合計	993,341	1,693,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,577,779	4,577,779
利益剰余金	154,730	531,181
自己株式	604,079	604,082
株主資本合計	7,318,968	6,942,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	55
為替換算調整勘定	41,014	33,806
その他の包括利益累計額合計	40,960	33,751
純資産合計	7,359,928	6,976,265
負債純資産合計	8,353,270	8,670,043

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,143,409	2,664,638
売上原価	1 1,787,468	1 1,375,767
売上総利益	1,355,941	1,288,870
販売費及び一般管理費	2 1,499,445	2 1,514,115
営業損失()	143,504	225,244
営業外収益		
受取利息	6,975	21,868
受取配当金	117	120
受取給付金	1,924	1,829
匿名組合配当利益	-	17,424
投資不動産賃貸料	9,846	-
貸倒引当金戻入額	209	51
その他	25,305	28,533
営業外収益合計	44,378	69,828
営業外費用		
支払利息	-	4,963
持分法による投資損失	40,460	151,559
投資不動産賃貸費用	10,368	-
その他	4,880	9,550
営業外費用合計	55,708	166,073
経常損失()	154,835	321,489
特別利益		
固定資産売却益	3 101,332	3 5,419
受取保険金	12,872	-
その他	22	-
特別利益合計	114,226	5,419
特別損失		
投資有価証券売却損	23,261	-
投資有価証券評価損	1,004	-
固定資産除売却損	4 808	4 22,935
減損損失	-	5 11,497
工事補償金	-	10,655
特別損失合計	25,074	45,088
税金等調整前当期純損失()	65,683	361,158
法人税、住民税及び事業税	5,998	9,698
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	2,050	-
法人税等調整額	-	5,594
法人税等合計	3,948	15,292
少数株主損益調整前当期純損失()	69,631	376,451
当期純損失()	69,631	376,451

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失()	69,631	376,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,025	-
持分法適用会社に対する持分相当額	64,203	7,210
その他の包括利益合計	¹ 86,228	¹ 7,210
包括利益	16,596	383,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,596	383,661
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	5,650,811	1,158,130	604,076	7,388,605
当期変動額					
資本準備金の取崩		1,073,031			1,073,031
欠損填補			1,073,031		1,073,031
当期純損失()			69,631		69,631
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,073,031	1,003,400	3	69,634
当期末残高	3,500,000	4,577,779	154,730	604,079	7,318,968

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,105	23,162	45,268	7,343,335
当期変動額				
資本準備金の取崩				1,073,031
欠損填補				1,073,031
当期純損失()				69,631
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,052	64,176	86,228	86,228
当期変動額合計	22,052	64,176	86,228	16,593
当期末残高	53	41,014	40,960	7,359,928

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,577,779	154,730	604,079	7,318,968
当期変動額					
当期純損失()			376,451		376,451
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			376,451	2	376,453
当期末残高	3,500,000	4,577,779	531,181	604,082	6,942,514

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	53	41,014	40,960	7,359,928
当期変動額				
当期純損失()				376,451
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2	7,208	7,210	7,210
当期変動額合計	2	7,208	7,210	383,663
当期末残高	55	33,806	33,751	6,976,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	65,683	361,158
減価償却費	63,950	74,177
のれん償却費	-	72,932
減損損失	-	11,497
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,459	6,373
賞与引当金の増減額(は減少)	1,677	10,146
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,346	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,330
その他の引当金の増減額(は減少)	20,024	17,508
受取利息及び受取配当金	7,092	21,989
持分法による投資損益(は益)	40,460	151,559
固定資産売却損益(は益)	101,332	15,545
固定資産除却損	808	1,971
投資有価証券評価損益(は益)	1,004	-
投資有価証券売却損益(は益)	23,261	-
匿名組合投資損益(は益)	-	17,424
支払利息	-	4,963
受取保険金	12,872	-
リース投資資産の増減額(は増加)	32,050	5,661
売上債権の増減額(は増加)	254,717	81,464
たな卸資産の増減額(は増加)	452,114	125,120
未収入金の増減額(は増加)	11,204	1,633
仕入債務の増減額(は減少)	174,941	10,302
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	12,718	16,006
前受収益の増減額(は減少)	2,959	104
その他	13,431	39,557
小計	395,844	231,517
利息及び配当金の受取額	7,092	39,413
利息の支払額	-	488
保険金の受取額	12,872	-
法人税等の支払額	5,218	9,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,591	202,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	812,234	659,377
有形固定資産の取得による支出	59,847	116,533
投資有価証券の売却による収入	86,419	-
投資有価証券の取得による支出	-	650,000
匿名組合出資金の払込による支出	-	200,000
匿名組合出資金の払戻による収入	-	200,000
無形固定資産の売却による収入	-	1,251
定期預金の預入による支出	-	1,300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	-	² 363,576
買収に伴う債権買取による支出	-	971,071
貸付けによる支出	-	268,159
貸付金の回収による収入	141,450	245,950
その他	4,134	43,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	984,390	2,805,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,394,977	3,008,282
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,187	4,020,164
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,020,164	¹ 1,011,882

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社

(株)A . C インターナショナル

南野建設(株)

(株)ワシントン

合同会社箱根山松苑

創進国際投資有限公司

創進国際投資(中国)有限公司

平成26年1月29日付けで、ゴルフ・リゾート事業に関するインバウンド事業及び中国・東南アジア圏のリアルエステート市場調査と不動産投資事業を行う目的で、新たに中国・香港に連結子会社(Soushin International CO, .Ltd(創進国際投資有限公司))を設立し、また、平成26年2月19日付けで優良な販売用不動産を所有する不動産投資会社である合同会社箱根山松苑の社員持分も99%を取得し、連結子会社にしたため、当連結会計年度より、創進国際投資有限公司及び合同会社箱根山松苑を連結の範囲に含めております。なお合同会社箱根山松苑は、その後、平成26年3月31日付けで社員持分の1%を追加取得し、完全子会社となっております。また平成26年4月10日より創進国際投資有限公司の100%子会社である創進国際投資(中国)有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)米山水源カントリークラブ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)東京衡機

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)米山水源カントリークラブは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、創進国際投資有限公司及び創進国際投資(中国)有限公司の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当該連結子会社については、連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

(1) 平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

(2) 平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 33年
機械装置及び運搬具	2 ~ 17年
工具、器具及び備品	2 ~ 15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要求額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・定期預金・金利

ハ．ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

1年間の均等償却

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行ってありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
	951,794千円	949,626千円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	58,811千円	千円
受取手形裏書高	960	

3. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
車両運搬具	千円	2,592千円
販売用不動産		783,200
計		785,792

上記に対する債務は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
未払金	千円	2,073千円
短期借入金		495,000
計		497,073

4. 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産から販売用不動産に37,760千円振替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
販売用不動産	4,859千円	227千円
商品	423	
計	5,282	227

- 2 . 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	506,303千円	471,425千円
租税公課	76,293	68,825
退職給付費用	13,146	3,665
賞与引当金繰入額	1,789	9,804
役員退職慰労引当金繰入額	19,190	26,330
減価償却費	41,827	9,620
貸倒引当金繰入額	31,103	5,283
ポイント引当金繰入額	6,693	7,266

- 3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
土地	41,808千円	千円
ゴルフコース	34,567	0
建物及び構築物	22,443	
機械装置及び運搬具	2,312	5,419
工具、器具及び備品	199	
計	101,332	5,419

- 4 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	808千円	18,681千円
機械及び装置	0	980
工具、器具及び備品		2,103
車両運搬具		524
ソフトウェア		645
計	808	22,935

5 . 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(1) 減損損失

用途	種類	場所
販売用不動産	土地、構築物	愛知県瀬戸市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

固定資産から販売用不動産へ保有目的を変更するに際し、減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の金額

南野建設(株)

構築物	1,797千円
土地	9,700
計	11,497

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,025千円	千円
組替調整額		
税効果調整前	22,025	
税効果額		
その他有価証券評価差額金	22,025	
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	64,203	7,210
その他の包括利益合計	86,228	7,210

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,442,851			42,442,851
合計	42,442,851			42,442,851
自己株式				
普通株式	2,000,695	75		2,000,770
合計	2,000,695	75		2,000,770

(増加事由の概要) 単元未満株式の買取請求による取得75株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,442,851			42,442,851
合計	42,442,851			42,442,851
自己株式				
普通株式	2,000,770	50		2,000,820
合計	2,000,770	50		2,000,820

(増加事由の概要) 単元未満株式の買取請求による取得50株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金勘定	4,020,164千円	2,311,882千円
預入期間が3か月を超える定期預金		1,300,000千円
現金及び現金同等物	4,020,164千円	1,011,882千円

2. 取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

社員持分の取得により新たに合同会社箱根山松苑を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに合同会社箱根山松苑の取得価額と合同会社箱根山松苑取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	1,400,346千円
固定資産	497,875千円
のれん	145,864千円
流動負債	1,612,340千円
固定負債	68,159千円
合同会社箱根山松苑の取得価額	363,586千円
合同会社箱根山松苑の現金及び現金同等物	9千円
合同会社箱根山松苑取得のための支出	363,576千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

機械装置及び運搬具

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,115	11,490	1,359	1,266
合計	14,115	11,490	1,359	1,266

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合ため支払利子込法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(3) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,783	
1年超	841	
合計	2,624	
リース資産減損勘定の残高	1,359	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため支払利子込法により算定しております。

(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	2,759	1,293
リース資産減損勘定取崩額	2,759	390
減価償却費相当額	2,759	1,293

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1年以内	5,170	33,144
1年超	76	64,727
合計	5,247	97,871

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	56,770	48,973
見積残存価額部分		
受取利息相当額	5,374	3,238
リース投資資産	51,396	45,734

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	14,968	14,968	11,371	8,067	7,395	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	16,761	13,163	9,860	9,188		

- (3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金及び短期的な銀行借入で賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余剰資金運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。また、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理する体制をとっております。

関係会社株式は、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式等であり、持分法適用会社の業績変動リスクに晒されておりますが、定期的に当該会社の業績が経営者に報告されております。

長期貸付金は貸付先の経営状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は運転資金に係る銀行借入であり、資金繰表を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建て定期預金・金利に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性については、「(会計処理基準に関する事項)(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりでございます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,020,164	4,020,164	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	291,886	291,886	
(3) 関係会社株式	758,945	1,396,329	637,383
資産計	5,070,995	5,708,379	637,383
(4) 支払手形・工事未払金等	261,306	261,306	
負債計	261,306	261,306	

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,311,882	2,311,882	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	374,080	374,080	
(3) 関係会社株式	600,176	1,314,192	714,016
(4) 長期貸付金	750,025		
貸倒引当金	134,850		
	615,175	576,433	38,742
資産計	3,901,313	4,576,587	675,274
(5) 支払手形・工事未払金等	251,003	251,003	
(6) 短期借入金	495,000	495,000	
負債計	746,003	746,003	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5)支払手形・工事未払金等(6)短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式(外国株含む)	4,123	654,123
その他(預り保証金)	292,720	284,180

投資有価証券の全て及び関係会社株式の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

また、連結貸借対照表の固定負債にあるその他には各ゴルフ場会員からの預託金284,180千円が含まれておりますが、市場価格がなく、かつ返済時期が確定できないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額)

前事業年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,020,164			
受取手形・完成工事未 収入金等	291,886			
計	4,312,050			

当事業年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,311,882			
受取手形・完成工事未 収入金等	374,080			
長期貸付金	375,600	269,575	30,000	74,850
計	3,061,562	269,575	30,000	74,850

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

その他有価証券は、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,123千円)のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

その他有価証券は、非上場株式(連結貸借対照表計上額651,123千円)のみであり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	86,419		23,261
合計	86,419		23,261

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

投資有価証券について1,004千円(その他有価証券の株式1,004千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 人民元	定期預金・金利	1,000,000	(注)1
合計			1,000,000	

(注)1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている定期預金・金利と一体として処理されているため、その時価は、当該定期預金・金利の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付財務及びその内訳

退職給付債務(千円)	122,419
------------	---------

- (注) 1. 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金制度は含めておりません。

(2) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	25,218百万円
年金財政計算上の給付債務の額	34,323百万円
差引額	9,105百万円

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

0.618%

(4) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高3,469百万円、繰越不足金5,799百万円、及び当年度剰余金163百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
(1) 勤務費用	14,407千円
(2) 厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額	8,460千円
(3) 退職給付費用	5,946千円

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、この他に複数事業主制度による厚生年金基金制度（総合設立型）に加盟しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社グループが有する確定給付企業年金制度及び一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	122,419千円
退職給付費用	9,395千円
制度への拠出額	3,665千円
退職給付の支払額	1,400千円
退職給付に係る負債の期末残高	126,749千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	126,749千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,749千円
退職給付に係る負債	126,749千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,749千円

(3) 退職給付費用の内訳

簡便法で計算した退職給付費用	9,395千円
厚生年金基金（総合設立型）への拠出金	8,654千円
計	18,050千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、8,654千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	26,901百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,516百万円
差引額	8,615百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成26年3月31日現在）

0.605%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高3,348百万円、繰越不足金5,636百万円、及び当年度剰余金369百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(厚生年金基金の解散について)

当社グループが加入する大阪府建設業厚生年金基金は、平成26年2月の代議員会において解散方針が決議され、解散予定日である平成26年11月20日に解散いたしました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.43%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	2,012千円	2,036千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		15,937
有形固定資産の除却に伴う減少額		2,052
時の経過による調整額	24	92
期末残高	2,036	16,013

(賃貸等不動産関係)

当社グループは大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした施設を所有しております。これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,257,094
		期中増減額	571,664
		期末残高	685,430
	期末時価	558,903	29,043

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額の主なものは新香木原カントリークラブの売却であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づくものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	71,347	10,491
	賃貸費用	35,252	11,152
	差額	36,095	661
	売却益	58,105	
	売却損		20,964

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	891,224千円	1,361,436千円
減損損失	643,775千円	473,299千円
退職給付引当金	43,630千円	千円
退職給付に係る負債	千円	45,177千円
固定資産除却損	2,359千円	2,220千円
減価償却超過額	128,760千円	97,640千円
その他	46,808千円	71,211千円
繰越欠損金	1,722,547千円	1,926,614千円
繰延税金資産小計	3,479,106千円	3,977,599千円
評価性引当額	3,479,106千円	3,977,599千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
販売用不動産	千円	129,399千円
資産除去債務	千円	5,594千円
繰延税金負債合計	千円	134,994千円
繰延税金負債の純額	千円	134,994千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更になります。

この税率の変更による影響額は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「ファイナンス事業」リース・割賦販売を行っております。

「建設事業」推進工法による上下水道・電力・ガス及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

「その他」は主に国際電話カードの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業	ファイナンス 事業	建設事業	リアルエス テート事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,319,065	5,536	1,330,594	488,214	3,143,409		3,143,409
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,180			5,180	5,180	
計	1,319,065	10,717	1,330,594	488,214	3,148,590	5,180	3,143,409
セグメント利益 又は損失()	192,587	27,544	8,237	12,392	144,411	907	143,504
セグメント資産	2,995,286	919,270	1,063,113	41,480	5,019,151	3,334,118	8,353,270
その他の項目							
減価償却費	42,635		18,993	1,384	63,013	937	63,950
減損損失							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,847				59,847		59,847

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の907千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の3,334,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。

(3) 減価償却費の937千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業	ファイナン ス事業	建設事業	リアルエス テート事業	その他	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,231,564	3,060	1,388,761	2,722	38,530	2,664,638		2,664,638
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,069				6,069	6,069	
計	1,231,564	9,129	1,388,761	2,722	38,530	2,670,707	6,069	2,664,638
セグメント利益 又は損失()	229,643	12,190	74,965	84,667	987	226,167	923	225,244
セグメント資産	1,978,932	984,483	1,115,875	2,062,624	122,500	6,264,415	2,405,627	8,670,043
その他の項目								
減価償却費	55,945	630	17,096			73,671	506	74,177
のれんの償却額				72,932		72,932		72,932
減損損失			11,497			11,497		11,497
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,046		4,216			70,262	46,521	116,783

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の923千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,405,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。

全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。

(3) 減価償却費の506千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社の移転に伴う改装工事等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

	ゴルフ・リゾート事業	ファイナンス事業	建設事業	リアルエステート事業	その他	合計
当期償却額				72,932		72,932
当期末残高				72,932		72,932

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱東京衡機	東京都千代田区	2,713,552	試験機事業	(所有)直接38.42	資金の援助	貸付金の回収 利息の受取	100,000 1,856		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱東京衡機	東京都千代田区	2,713,552	試験機事業	(所有)直接38.42	資金の援助	資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取	200,000 200,000 1,627		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱グッドワン	東京都中央区	10,000	マーケティングリサーチ		貸付先	資金の貸付 利息の受取	2,993	長期営業貸付金 2 前受金	149,659 254
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱M.O.Cグループ(旧 ㈱宮崎大淀カントリークラブ)	宮崎県宮崎市	100,000	ゴルフ場運営		リース取引先	リース料の受取 再リース料の受取	1,553 23	リース投資資産	38,654
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱富士箱根カントリークラブ	静岡県伊豆の国市	10,000	ゴルフ場運営		貸付先 リース取引先	長期貸付金の回収 利息の受取 再リース料の受取 ゴルフ場用品の売却 ゴルフ場工事依頼	39,600 4,458 93 117 41	長期貸付金	156,900

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2. 貸倒引当金を 149,404千円計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グッドワン 2	東京都中央区	10,000	マーケティングリサーチ		貸付先	資金の貸付		長期営業貸付金	149,659
							利息の受取	254	前受金	254
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)富士箱根カントリークラブ	静岡県伊豆の国市	10,000	ゴルフ場運営		貸付先 リース取引先	長期貸付金の回収	9,900	長期貸付金	147,000
							利息の受取	967		

1. 期中で関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引については関連当事者であった期間の取引金額及び残高を記載しております。

2. 貸倒引当金を149,659千円計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)中村組	三重県四日市市	99,000	建設業		子会社取引先 役員の兼任あり	事務所賃料受取	360	前受収益	31
							工事の請負	17		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ワシントンインターナショナル	東京都港区	40,000	ゴルフ場コンサルティング会社	(被所有)直接1.61	ゴルフ場コンサルティング取引先	コンサルティング料の支払	14,400		
							ゴルフ場使用グループ券発行	15		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)M.O.Cグループ(旧(株)宮崎大淀カントリークラブ)	宮崎県宮崎市	100,000	ゴルフ場運営		ゴルフ場運営・提携先	業務受託収入	3,240	未収入金	45
							出向者給与相当額受取	1,940		
							宮崎ツアープレー代他支払	453		
							簿外品売却	53		
							年会費回収代行	19,944		
							ゴルフ場利用売上	37		
							ゴルフ場売店仕入	51		
							優待券使用分受取他	19		
							出向者交通費支払	75		
							送迎代支払	28		

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (税抜)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社等	(株)富士箱 根コント リーグラ ブ	静岡県 伊豆の 国市	10,000	ゴルフ場 運営		ゴルフ場運営・提携先	年会費回収 代行 業務受託収 入 ゴルフ用品 売却 簿外品売却 工賃支払 ゴルフカー ト修理代支 払 肥料・消耗 品購入 プロアマ参 加費支払他	77,546 4,800 72 94 90 12 60 78		
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社等	(株)ワシン トング グループ	東京都 港区	100,000	ゴルフ場 運営		広島紅葉CCの 会員受入	会員受入収 入 年会費回収 代行	28,571 35,697	前受収益 預り金	10,000 57
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社等	(株)レイク ビュー	名古屋 市天白 区	20,000	不動産賃 貸		米山水源CCの 建物賃借	長期貸付金 の回収 建物賃借料 の支払	6,000 5,714	長期 貸付金 2	140,850
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社等	(株)サン エコー ポレー ション	東京都 港区	30,000	不動産賃 貸		年会費回収代行	年会費回収 代行 管理手数料 の収入	424 76	預り金	28

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2. 貸倒引当金を 136,249千円計上しております。また、当連結会計年度において 6,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)レイクビュー 1	名古屋市天白区	20,000	不動産賃貸		米山水源CCの建物賃借	長期貸付金の回収 建物賃借料の支払	1,500 1,428	長期貸付金 2	139,350

1. 期中で関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引については関連当事者であった期間の取引金額及び残高を記載しております。
2. 貸倒引当金を139,350千円計上しております。また、当連結会計年度において1,500千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)東京衡機であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	(株)東京衡機	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,394,727	3,465,685
固定資産合計	1,888,676	1,676,871
流動負債合計	1,841,511	2,119,001
固定負債合計	1,465,831	1,460,193
純資産合計	1,976,060	1,563,361
売上高	5,092,713	5,814,314
税引前当期純損失金額()	70,031	308,792
当期純損失金額()	105,393	389,673

(企業結合等関係)

合同会社箱根山松苑の持分の取得

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 合同会社箱根山松苑

事業の内容 不動産保有目的ピークル

企業結合を行った主な理由

リアルエステート事業の一環として、同社の保有する販売用不動産を仕入れるため、同社持分を取得いたしました。

企業結合日

平成26年年 2 月19日

企業結合の法的形式

持分の取得

取得した議決権比率

99.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした持分の取得により、被取得企業の議決権の99%を取得したためです。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年 3 月31日をみなし取得日としているため、平成26年 4 月 1 日から平成26年 9 月30日までの業績を含めております。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金による持分取得

360,769千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等

2,816千円

取得原価

363,586千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのご金額

145,864千円

発生原因

当社の市場調査により見積もった同社の保有する資産の超過価値です。

償却方法及び償却期間

1年間での均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額およびその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	181円98銭	172円50銭
1株当たり当期純損失金額()	1円72銭	9円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純損失金額()(千円)	69,631	376,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	69,631	376,451
普通株式の期中平均株式数(株)	40,442,156	40,442,079

(重要な後発事象)

(1) 関係会社への金融支援

当社は平成26年10月10日開催の取締役会において、関連会社である株式会社東京衡機の事業改革がキャッシュフロー面で成果を示現するまでの間に必要となる資金需要を、当社が同社に対して短期及び長期の金銭消費貸借契約を締結する事で、同社の事業改革を支援することを決議し、平成26年10月14日付同社へ350,000千円の貸付を実行いたしました。

(2) 第三者割当による自己株式の処分と新株予約権の発行

当社は、平成26年11月20日開催の取締役会において、下記のように第三者割当による自己株式の処分と新株予約権の発行について決議し、平成26年12月8日に払込が完了いたしました。

第三者割当による自己株式の処分と新株予約権の発行の目的

当社グループは数期にわたり当期純損失を計上しており、今後収益基盤を確保し、早期の黒字転換を行うことが必要であると考えております。今般の第三者割当により、収益物件を確保することで、今後の収益基盤の確保を行うことより、早期の黒字転換を行い、並びに自己資本の充実を図ることで、財務体質の強化につながるものと考えており、当社グループの企業価値、株主価値の向上に大いに寄与すると考えられることから、本自己株式の処分及び本新株予約権の発行を行うことが必要であると判断いたしました。

自己株式処分の内容

1. 処分日	平成26年12月8日
2. 処分株式数	普通株式2,000,700株
3. 処分価額	1株当たり67円
4. 処分価額の総額	134,046千円
5. 処分方法	第三者割当による処分
6. 処分先	アクセスアジア株式会社
7. その他	

本自己株式の処分により当社株式を取得した当該株主は、当該株主が平成26年12月下旬に開催する定時株主総会までに株式を売却した場合であっても、平成26年9月期に係る定時株主総会において議決権を行使できることとしております。

第三者割当による第1回新株予約権の発行

1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式34,000,000株
2. 新株予約権の個数	340,000個
3. 発行価額	本新株予約権1個当たり108円
4. 発行価額の総額	36,720千円

5.当該発行による潜在株式数	34,000,000株
6.資金調達額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	2,278,000千円
7.行使価額	1株当たり67円
8.募集又は割当方法	第三者割当の方法
9.行使期間	平成26年12月9日 - 平成29年12月8日
10.割当先	アクセスアジア株式会社(割当数190,000個) Sunny Idea International Limited(割当数150,000個)

11. 使途 保有リゾート施設のリニューアル工事費用及びリゾート施設の取得代金

12. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円の端数を生じる場合はその端数を切り上げる。

13. その他

本新株予約権の行使により、当社株式を取得した当該株主(本新株予約権の割当を受けた者に限り、かかる者から本株式を承継した者を含まない。)は、会社法第124条第4項に鑑み、割当予定先の意向も踏まえ、株主総会予定時に最も近い時点での株主の意思を株主総会に反映させたいとの判断に基づき、会社法上、法的に可能な限り直近の権利行使分について平成26年9月期に係る定時株主総会における議決権を付与することとしております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当 期 首 残 高 (千 円)	当 期 末 残 高 (千 円)	平 均 利 率 (%)
短期借入金		495,000	2.0
1年以内に返済予定の長期借入金			
1年以内に返済予定のリース債務			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)			
その他有利子負債			
合計		495,000	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 . 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	785,387	1,327,190	1,968,016	2,664,638
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	15,358	213,020	239,629	361,158
四半期(当期)純損失金額() (千円)	16,844	216,496	250,531	376,451
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.41	5.35	6.19	9.30

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.41	4.93	0.84	3.11

2 . 重要な訴訟事件等
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,012	1,852,020
営業未収入金	12,621	12,910
リース投資資産	54,754	47,126
商品	-	122,500
原材料及び貯蔵品	7	7
前払費用	3,779	1,433
未収入金	58,264	73,377
その他	168	38,800
貸倒引当金	12,910	24,219
流動資産合計	3,396,698	2,123,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	316,878	232,264
機械及び装置	4,666	2,333
車両運搬具	742	0
工具、器具及び備品	3,282	1,553
土地	1,610,849	1,053,597
建設仮勘定	-	20,000
有形固定資産合計	1,936,419	1,309,747
無形固定資産		
ソフトウェア	3,957	1,585
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3,957	1,585
投資その他の資産		
関係会社株式	1,854,991	2,888,577
長期営業未収入金	1 677,873	1 680,386
出資金	70	70
長期未収入金	1 37,948	1 1,029,115
長期貸付金	156,900	117,300
関係会社長期貸付金	975,000	643,159
長期営業貸付金	150,164	155
差入保証金	10,592	46,269
その他	275	30
貸倒引当金	1,840,983	1,314,812
投資その他の資産合計	2,022,831	4,090,250
固定資産合計	3,963,208	5,401,584
資産合計	7,359,906	7,525,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 9月30日)	当事業年度 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	15,205	11,845
未払法人税等	7,874	10,256
未払消費税等	12,098	-
前受金	385	120
預り金	621	774
前受収益	4,042	577
賞与引当金	233	541
流動負債合計	40,460	24,115
固定負債		
長期預り保証金	7,193	7,193
繰延税金負債	-	5,594
退職給付引当金	992	2,094
役員退職慰労引当金	9,425	6,489
資産除去債務	2,036	16,013
固定負債合計	19,648	37,384
負債合計	60,108	61,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	3,539,566	3,539,566
その他資本剰余金	1,038,213	1,038,213
資本剰余金合計	4,577,779	4,577,779
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	173,901	9,659
利益剰余金合計	173,901	9,659
自己株式	604,079	604,082
株主資本合計	7,299,798	7,464,038
純資産合計	7,299,798	7,464,038
負債純資産合計	7,359,906	7,525,538

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1 719,345	1 98,069
売上原価	1 548,460	1 105,449
売上総利益又は売上総損失 ()	170,884	7,380
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,480	25,260
給料及び手当	59,837	35,819
賞与引当金繰入額	640	1,191
役員退職慰労引当金繰入額	8,222	6,489
退職給付費用	10,213	16,491
租税公課	21,932	16,254
減価償却費	937	1,347
株式取扱手数料	15,143	12,742
支払手数料	36,860	23,462
支払報酬	32,030	35,400
貸倒引当金繰入額	83,995	10,958
その他	1 65,771	1 54,973
販売費及び一般管理費合計	354,065	240,386
営業損失 ()	183,181	247,766
営業外収益		
受取利息	1 6,991	1 11,691
投資不動産賃貸料	9,846	-
匿名組合配当利益	-	17,424
貸倒引当金戻入額	-	376,415
その他	3,748	1,347
営業外収益合計	20,586	406,877
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	10,368	-
貸倒引当金繰入額	75,148	-
撤去費用	-	1,950
その他	3,544	6,862
営業外費用合計	89,061	8,812
経常利益又は経常損失 ()	251,657	150,299
特別利益		
有形固定資産売却益	2 100,362	2 0
特別利益合計	100,362	0
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 22,157
投資有価証券売却損	23,261	-
特別損失合計	23,261	22,157
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	174,555	128,141
法人税、住民税及び事業税	1,396	41,696
法人税更生、決定等による納付額又は還付税額	2,050	-
法人税等調整額	-	5,594
法人税等合計	653	36,102
当期純利益又は当期純損失 ()	173,901	164,242

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価					
1 借上賃料		953		5,700	
2 維持管理費		28,100		2,069	
3 減価償却費		25,013		19,169	
4 その他		50,201	104,268	40,486	67,427
その他売上原価					
1 販売用不動産		443,597			
2 仕入高				37,500	
3 その他		594	444,191	522	38,022
合計			548,460		105,449
				100.0	
					100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	4,612,597	1,038,213	5,650,811	1,073,031	1,073,031
当期変動額						
資本準備金の取崩		1,073,031		1,073,031		
欠損填補					1,073,031	1,073,031
当期純損失()					173,901	173,901
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1,073,031		1,073,031	899,130	899,130
当期末残高	3,500,000	3,539,566	1,038,213	4,577,779	173,901	173,901

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	604,076	7,473,703	22,025	22,025	7,451,677
当期変動額					
資本準備金の取崩		1,073,031			1,073,031
欠損填補		1,073,031			1,073,031
当期純損失()		173,901			173,901
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,025	22,025	22,025
当期変動額合計	3	173,903	22,025	22,025	151,879
当期末残高	604,079	7,299,798			7,299,798

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	3,539,566	1,038,213	4,577,779	173,901	173,901
当期変動額						
当期純利益					164,242	164,242
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					164,242	164,242
当期末残高	3,500,000	3,539,566	1,038,213	4,577,779	9,659	9,659

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	604,079	7,299,798	7,299,798
当期変動額			
当期純利益		164,242	164,242
自己株式の取得	2	2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	2	164,240	164,240
当期末残高	604,082	7,464,038	7,464,038

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 . デリバティブ

時価法を採用しております。

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

4 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法

平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法

建物(建物付属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 9 ~ 33年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

その他 2 ~ 5年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法。

5 . 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・定期預金・金利

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

7. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期に配分する方法をとっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理してあります。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 . 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
長期営業未収入金	677,873	680,386
長期未収入金	25,571	1,016,919

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	167,392千円	47,139千円
売上原価	1,167	
販売費及び一般管理費「その他」	2,603	1,140
受取利息	1,956	2,954

2. 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	22,443千円	0千円
機械及び装置	1,507	
工具、器具及び備品	34	
土地	76,376	
計	100,362	0

3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	千円	17,977千円
機械及び装置	0	980
工具、器具及び備品		2,031
車両運搬具		524
ソフトウェア		645
計	0	22,157

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	754,991	1,396,329	641,338
計	754,991	1,396,329	641,338

当事業年度(平成26年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	754,991	1,314,192	559,201
計	754,991	1,314,192	559,201

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
子会社株式	1,100,000	2,133,586

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,480,326千円	1,369,448千円
関係会社株式評価損	654,598千円	654,649千円
減価償却累計額	96,905千円	69,460千円
減損損失	605,233千円	425,816千円
その他	141,649千円	131,555千円
繰越欠損金	1,391,598千円	1,635,325千円
繰延税金資産小計	4,370,312千円	4,286,256千円
評価性引当額	4,370,312千円	4,286,256千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務	千円	5,594千円
繰延税金負債合計	千円	5,594千円
繰延税金負債の純額	千円	5,594千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
住民税均等割額		0.9%
評価性引当金の減少		65.6%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.2%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更になります。

この税率の変更による影響額は軽微です。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(1) 関係会社への金融支援

当社は平成26年10月10日開催の取締役会において、関連会社である株式会社東京衡機の事業改革がキャッシュフロー面で成果を示現するまでの間に必要となる資金需要を、当社が同社に対して短期及び長期の金銭消費貸借契約を締結する事で、同社の事業改革を支援することを決議し、平成26年10月14日付同社へ350,000千円の貸付を実行いたしました。

(2) 第三者割当による自己株式の処分と新株予約権の発行

当社は、平成26年11月20日開催の取締役会において、下記のように第三者割当による自己株式の処分と新株予約権の発行について決議し、平成26年12月8日に払込が完了いたしました。

第三者割当による自己株式の処分と新株予約権の発行の目的

当社グループは数期にわたり当期純損失を計上しており、今後収益基盤を確保し、早期の黒字転換を行うことが必要であると考えております。今般の第三者割当により、収益物件を確保することで、今後の収益基盤の確保を行うことより、早期の黒字転換を行い、並びに自己資本の充実を図ることで、財務体質の強化につながるものと考えており、当社グループの企業価値、株主価値の向上に大いに寄与すると考えられることから、本自己株式の処分及び本新株予約権の発行を行うことが必要であると判断いたしました。

自己株式処分の内容

1. 処分日	平成26年12月8日
2. 処分株式数	普通株式2,000,700株
3. 処分価額	1株当たり67円
4. 処分価額の総額	134,046千円
5. 処分方法	第三者割当による処分
6. 処分先	アクセスアジア株式会社
7. その他	

本自己株式の処分により当社株式を取得した当該株主は、当該株主が平成26年12月下旬に開催する定時株主総会までに株式を売却した場合であっても、平成26年9月期に係る定時株主総会において議決権を行使できることとしております。

第三者割当による第1回新株予約権の発行

1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式34,000,000株
2. 新株予約権の個数	340,000個
3. 発行価額	本新株予約権1個当たり108円
4. 発行価額の総額	36,720千円
5. 当該発行による潜在株式数	34,000,000株
6. 資金調達額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	2,278,000千円
7. 行使価額	1株当たり67円
8. 募集又は割当方法	第三者割当の方法
9. 行使期間	平成26年12月9日 - 平成29年12月8日
10. 割当先	アクセスアジア株式会社(割当数190,000個) Sunny Idea International Limited(割当数150,000個)
11. 使途	保有リゾート施設のリニューアル工事費用及びリゾート施設の取得代金
12. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金	

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円の端数を生じる場合はその端数を切り上げる。

13. その他

本新株予約権の行使により、当社株式を取得した当該株主(本新株予約権の割当を受けた者に限り、かかる者から本株式を承継した者を含まない。)は、会社法第124条第4項に鑑み、割当予定先の意向も踏まえ、株主総会予定時に最も近い時点での株主の意思を株主総会に反映させたいとの判断に基づき、会社法上、法的に可能な限り直近の権利行使分について平成26年9月期に係る定時株主総会における議決権を付与することとしております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残 高帳簿価額 (千円)
有形固定資産								
建物	769,204	26,525	108,958	686,771	160,421	294,085	16,736	232,264
機械及び装置	36,347	-	5,390	30,957	17,086	11,537	2,333	2,333
車両運搬具	12,357	-	2,033	10,324	6,860	3,464	92	0
工具、器具及び備品	18,440	2,691	9,778	11,353	3,911	5,889	486	1,553
土地	1,610,849	-	557,252	1,053,597	-	-	-	1,053,597
建設仮勘定	-	35,984	15,984	20,000	-	-	-	20,000
有形固定資産計	2,447,199	65,201	699,396	1,813,002	188,279	1,498,214	19,649	1,309,747
無形固定資産								
ソフトウェア	9,197	-	2,502	6,695	3,924	1,186	871	1,585
電話加入権	240	-	-	240	-	239	-	0
無形固定資産計	9,437	-	2,502	6,935	3,924	1,425	871	1,585

- (注) 1. 当期増加額の主な要因は、本社の移転に伴う改装工事等であります。
2. 当期減少額の主な要因は、ゴルフ・リゾート事業の香木原カントリークラブのゴルフコースの売却等であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,853,893	39,198	149,404	404,656	1,339,031
賞与引当金	233	1,261	883	70	541
役員退職慰労引当金	9,425	6,489	9,425	-	6,489
退職給付引当金	992	2,219	1,117	-	2,094
計	1,864,544	49,167	160,829	404,726	1,348,155

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等による戻入によるものです。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、退職による戻入によるものです。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由より電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ac-holdings.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年12月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

(第69期第2四半期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月2日関東財務局長に提出

(第69期第3四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社の取得)の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月7日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記 平成25年12月25日提出臨時報告書の訂正報告書)平成26年1月9日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第67期)(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度(第66期)(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度(第65期)(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度(第64期)(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度(第63期)(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度(第62期)(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

事業年度(第68期)(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)平成26年6月2日関東財務局長に提出

事業年度(第67期)(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)平成26年6月2日関東財務局長に提出

事業年度(第66期)(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成26年6月2日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

- (第67期第3四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (第67期第2四半期) (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (第67期第1四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (第66期第3四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (第66期第2四半期) (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (第66期第1四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (第65期第3四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (第65期第2四半期) (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (第65期第1四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (第64期第3四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (第64期第2四半期) (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (第64期第1四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出
- (第69期第1四半期) (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年6月2日関東財務局長に提出
- (第68期第3四半期) (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成26年6月2日関東財務局長に提出
- (第68期第2四半期) (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日) 平成26年6月2日関東財務局長に提出
- (第68期第1四半期) (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成26年6月2日関東財務局長に提出
- (第67期第3四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成26年6月2日関東財務局長に提出
- (第67期第2四半期) (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成26年6月2日関東財務局長に提出
- (第67期第1四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成26年6月2日関東財務局長に提出

(8) 半期報告書の訂正報告書及び確認書

- (第63期半期) (自 平成19年10月1日 至 平成21年3月31日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出

(9) 確認書の訂正確認書

確認書の訂正確認書(上記 平成26年6月2日提出の第68期第1四半期の四半期報告書の訂正報告書に係る確認書の訂正確認書) 平成26年6月3日関東財務局長に提出

(10) 訂正報告書(大量保有報告書・変更報告書)

平成26年6月23日関東財務局長に提出

(11) 有価証券届出書及びその添付書類(組込方式)

平成26年11月20日関東財務局長に提出

(12) 有価証券届出書の訂正届出書(組込方式)

有価証券届出書の訂正届出書(上記 平成26年11月20日提出の有価証券届出書の訂正有価証券届出書) 平成26年11月21日関東財務局長に提出

(13) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度(第65期) (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) 平成25年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月25日

株式会社A.Cホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	算	悦	生
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	平	澤	優

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A.Cホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A.Cホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A.Cホールディングスの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A.Cホールディングスが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月20日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分及び第1回新株予約権の発行を決議し、平成26年12月8日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該訂正後の連結財務諸表に対して平成26年6月2日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月25日

株式会社A.Cホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	算	悦	生
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	平	澤	優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A.Cホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A.Cホールディングスの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月20日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分及び第1回新株予約権の発行を決議し、平成26年12月8日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前事業年度の訂正後の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該訂正後の財務諸表に対して平成26年6月2日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。